

ノルウェーの職業教育とその苦悩

—「苦悩する職業教育」の翻訳作業を終えて—

田淵 宗孝

目次

1. はじめに～『苦悩する職業教育』について～	23
2. ノルウェーの「PISA ショック」	24
3. 職業教育とその苦悩	25
4. おわりに	27

1. はじめに～『苦悩する職業教育』について～

トールゲイル・ニーエン (Torgeir Nyen) およびアナ・ハーゲン・トンデル (Anna Hagen Tønder) に
よる『苦悩する職業教育 (Yrkesfagene under Press)』は、2014年11月末に刊行された。本書では、ノルウェー
の職業教育において労使および国が特に重要な原動力として機能していることを、各時代の社会背景に沿っ
てわかりやすく描かれている。特に、徒弟訓練が教育システムとして統合されたリフォーム 94 (1994) に始ま
り、知識向上改革 (2006) を通じて現在に至るまでの職業教育の背景において、原動力としての労使及び国の
各セクター間が協議と妥協を通じてそれを作り上げていく過程の記述では、ノルウェーの職業教育をめぐって
多様な要因が複雑に絡み合っていることを見事に明らかにしていると言えるだろう。文化的な要因のみなら
ず、社会状況や「福祉国家の再編」といった時代の変化にしたがって、職業教育に作用する要因は常に変化し
ているが、労使の協議が大きな役割と責任を担うという基本構造に変化はない。このように、見方によっ
ては、ノルウェーの職業教育は、変化に富むともいえるし、また根本的に変わらないとも言える。これは単に職
業教育分野のみならず、より広い意味での北欧社会研究にとっても、貴重な資料として位置づけられるもの
である。

ノルウェーにおいて、そもそも職業教育をテーマとして取り上げた単著というものは、非常に少ない。研究
分野としてノルウェーの職業教育は、関連の雑誌記事、各種報告書が定期的にアップデートはされているもの
の、職業教育そのものの成り立ちから現在の課題の詳細な検討をも含む包括的研究については、近年の蓄積は
稀有とあってよい。本書がそうした状況のもとで刊行されたという点は強調しておかねばなるまい。少なくと
も本書は、北欧の中でもあまりこの分野でこれまで注目されてこなかったノルウェーに関し、職業教育がどの
ように成立しそして現在どのような課題を抱えているかを冷静に検討する、最新の総合的な研究文献であり、
今後の北欧職業教育研究を進めていくうえでも、必読文献の一つに挙げられよう。

さらにいえば、職業教育の課題を考察するという点で考えた場合、本書の意義はまた別のところにも見出せ
る。本書は読者をノルウェー人に設定しているため、日本の読者がこれを読みこむことは難しいかもしれない
が、ノルウェーにおいて職業教育は必ずしも輝かしいステータスを有するものではなく、またそれが抱える長
年の問題は、腫れ物に触るようなものであったと言えるかもしれない。いうなれば、ノルウェー人にとっては
一つの社会問題であり、外国人から見れば、世界に誇る輝かしい北欧社会の影であるかのように映るものであ
る。職業教育における一向に減らないドロップアウトや徒弟訓練先の見つからない生徒といったネタは、ノル
ウェーのメディアでも繰り返し報じられている。歴代の教育大臣などはこれらの問題に関するコメントを定期
的に求められ、さらにその問題解決が進まないことにつき、たいていの場合は批判にさらされる。本人にとっ
てみれば、職業教育の問題は頭痛のタネ以外何物でもないようなものである。本書の意義は、こうした社会的
課題の一つを、悲観的に捉えるわけではなく、むしろ冷静にその存在を客観視し、その過程と枠組みをシステ
マティックに描き出している点にあるだろう。ニーエンとトンデルは、この課題を積極的に正面から受け止
め、今後の職業教育の在り方をポジティブに模索しようと試みており、そのことが本書のタイトルに込められ
ていることは、すでに「翻訳にあたって」(2015年10月)で述べた通りである。その姿勢は、日本でしばしば
見るような、北欧を賞賛することを自己目的とするような書物とは正反対の姿勢である。こうした苦悩の先
に、ノルウェーの独自性を生かした積極性を模索する本書は、同国の社会におけるリアリティとダイナミズム

を読者に対して提示しているのである。本書はノルウェーの職業教育の展開をギルドの歴史までさかのぼり論じてはいるが、特に重点を置いて論じられているのは、やはり「リフォーム 94」から「知識向上改革」を経て現在に至るまでの期間なのであろう。だが、ノルウェー社会におけるこの時期の「教育」および「知識」に対する敏感な空気は、日本人読者には少々分かりにくいかもしれない。そこで、簡単にこのあたりのことを取り纏めておきたいと思う。

2. ノルウェーの「PISA ショック」

2001年10月、ノルウェーでは保守党(Høyre)、自由党(Venstre)、キリスト教民主党(Kristelig Folkeparti)による中道右派政権(第二次ボンデヴィーク政権)が誕生した。この政権は共同政権(Samarbeidsregjeringen)¹ともいわれ、連立内でも多数派を占める中道右派の保守党を、中道であるキリスト教民主党シェル・マグネ・ボンデヴィーク(Kjell Magne Bondevik)が首相として束ねるやや変則的な政権であった。それゆえ与党内の「共同」がキーワードとなったのである。だが現在からみれば、この政権は単なる「共同」に特徴づけられる穏健な政権ではなかった。首相こそ穏健派であったものの、地方自治では、後の首相であるアーナ・ソールベルグ(Erna Solberg)が自治大臣として、地方における難民申請手続きの強化および福祉支援の厳格化を進めたし、また同じく後の外務大臣となるボルゲ・ブレンデ(Børge Brende)は、環境大臣(2001-2004)および貿易産業大臣(2004-2005)として、グローバルな世界潮流の要所²にその存在をアピールしていった。この政権期間は、それ以前のノルウェーの価値観にとどまらない、何か新しいことが動き出し始めた期間であった、と回顧的に語ることもできよう。そして、ノルウェーの知識向上改革(Kunnskapsløftet)もまた、そうした兆候を示す特徴的な代表例として挙げることができる。

この政権で教育研究大臣に就任したのは、保守党クリスティン・クレメット(Kristin Clemet)である。クレメットはのちにこう述べている。

2001年12月4日に、最初のPISA調査が公開された。ここに、ノルウェーの知識学校(kunnskapsskolen)に関する壮大な議論の舞台の幕が開いたのである。

PISA調査が行われる前から、ノルウェーの学校に関しては多くの懸念の聲が上がっていた。例えば保守党のインゲ・ロンニング(Inge Lønning)は、基礎学校においておよそ5人に1人の生徒がドロップアウトしており、正しい読み書きもできない状態であると主張したことがあった。

しかし誰も彼のいうことを信じなかった。1970年代、労働党のビャルトマル・イェルデ(Bjartmar Gjerde)は、ノルウェーはすでに「世界で最も優れた学校」を有していると宣言していたが、多くのものはこちらのほうを信じ続けていたのである。

真実は何も知られていなかったのだ。³

ここに多少の誇張があるとしても、クレメットの言うとおりに、ノルウェーにおいて自国の学校および教育が世界のトップレベルであるはずという信頼は、ゆるぎないものであった。実際には、PISA調査の結果では、ノルウェーはOECD31カ国のなかの平均的水準だとされたにすぎず、必ずしも悪い水準というものではなかった。だがノルウェーが平均水準にとどまっており世界トップレベルでなかったということ、さらにトップは同じ北欧のフィンランドだったということは、ノルウェー国内では驚くほどのショックと敗北感をもって受け取られたのである。クレメット自身も、当時の教育研究大臣としてこのPISA調査の結果に対する失望感を、「ノルウェーが冬季五輪でメダルを一つも取れないで帰国したかのような失望」と表現している⁴。このことは「PISA ショック(PISA-sjokket)」という言葉が国内に浸透させる結果となり、現在でもこの言葉は広く定着している。

振り返れば、それまでのノルウェーの教育改革においては、主として、より広い国民に「学校教育」を浸透させることをもって、改革の目的とされていた節がある。リフォーム94において、高校進学を生徒の権利として定めたこと、徒弟訓練を職業教育課程に統合したことなどは、まさにその典型である。他方、教育レベルの地域格差や内容そのものの達成度といったことについては、平等を前提とするこの国にあって、あまり顧みられてこなかった。それが突然、国際比較で優劣をつけられたうえに、その結果が彼らの想像よりはるかに下だったのである。当然、PISA調査そのものに対する懸念や批判も出されはしたが、それでもその結果がノルウェ

一ほど衝撃的に受け止められた国は稀有であろう⁵。

このような背景から、2001 年から 2005 年のクレメット教育研究大臣は、よかれあしかれ、ノルウェーにおけるグローバル時代の知識改革幕開けを象徴していた。そしてこの期間に進められた教育改革の核をなすものが、2006 年に行われた知識向上改革の草案作成なのである。先にも述べたように、リフォーム 94 は学校教育の枠組みを拡大させるものであったが、知識向上改革は教育内容を全体的に底上げすることをめざすものとして位置づけられる。そのため、様々な合理化も進められ、またクレメットも言及した「知識 (Kunnskap)」という言葉が、それ以降の政策のスローガンとして定着した。2005 年には労働党 (Arbeiderparti) を中心とする左派連立政権への政権交代があったので、知識向上改革の実施時にはクレメットはすでに教育研究大臣を退任していた。だが再度 2013 年に発足した保守党・進歩党 (Fremskrittsparti) 連立政権にあって、その政策プラットフォームに「ノルウェーを知識国家 (kunnskapsnasjon) としていく」ことが重要課題として明記されたことは、「知識」という言葉の影響力とシンボル性が引き続き継承されていることを示している⁶。

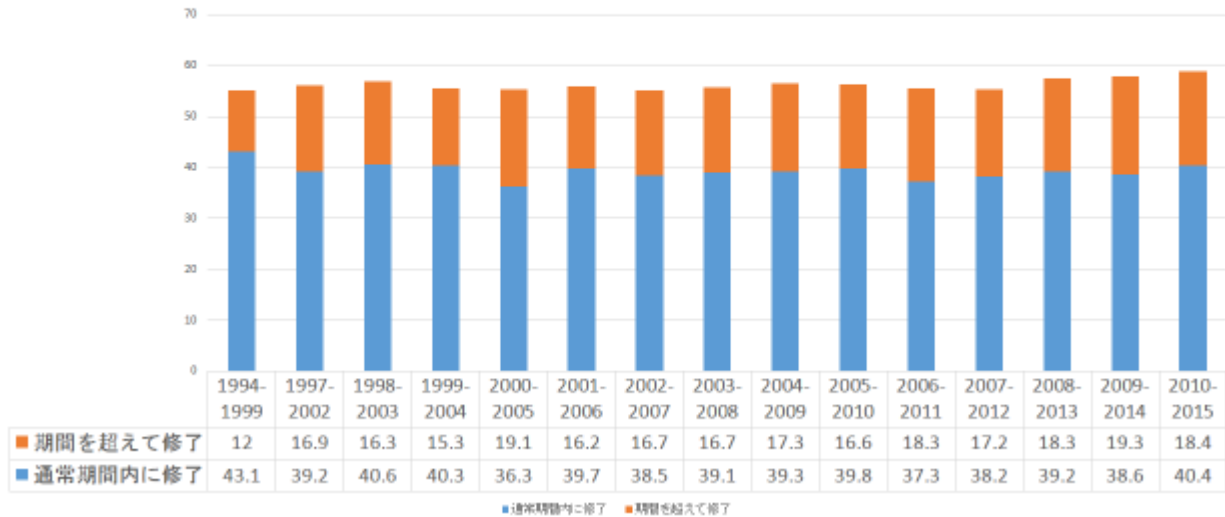
PISA ショックおよびクレメットの大臣時代以降には、国も学校改革のみならず、多様な研究施設の新設や整備を進め、ノルウェーが知識分野における世界の「主導的立場」にあることを、国内外に積極的にアピールしてきた。それは政権が左派でも右派でも基本的に同様であり、こうして、「知識」という言葉は、単に学校改革というものにとどまらず、国際社会に対するノルウェー外交の戦略的手段としての側面も強くなっていった。例えば、北極をめぐるハイノース政策においては、それまで辺境の地域とされていたノールラン、トロムス、フィンマルクといった北部地域における知識、研究、イノベーションの活性化を国家戦略として位置づけていき、「知識」を武器に北極での発言力を高め、ついにはトロムソに北極評議会および北極経済評議会の事務局が設置されるにも至っている⁷。まさに、ノルウェーは今や自らを「知識ネーション」として、国際社会における足場を作りあげているのである。

だが、こうしたクレメットに始まる知識分野のテコ入れは、職業教育においてどのような影響があったのか。あるいはなかったのか。

3. 職業教育とその苦悩

欧州職業教育開発センター (European Centre for the Development of Vocational Training: Cedefop) の 2012 年度国別報告書によれば、ノルウェーの職業教育は、二つの大きな課題を抱えているという。一つは、生徒に対する職業教育のリクルートに関する点であり、もう一つは、生徒が公式資格を得て教育を修了させることに関する点である。つまりは、入口と出口の両端において、ノルウェーの職業教育は制度的に課題を抱えているとされるのである。そのうえで、報告書によれば、ノルウェーの改革はどちらに対しても目立った成果を出していない、と断じている。全体の約半数もの高校生が入学に際して職業教育を選択するにもかかわらず、公式の資格を獲得し卒業するものが少数派で、またドロップアウトする者の数は減少していない。また、大学進学補習コースへ転じる生徒も多いことも、職業教育そのものの在り方の課題として挙げられている。さらには、ノルウェーにおける職業教育の最大の特徴ともいえる学校から徒弟訓練への移行についても、需要と供給がマッチしていないうえに、企業がボランティアベースで徒弟を採用するというやり方が、研究者によってはシステム自体の構造的欠陥とみなされている、とさえ言及されている⁸。つまり、リフォーム 94 および知識向上改革において課題とされたドロップアウトや徒弟訓練への移行問題は、解決されることなく積み残されたままと言えるのである。

職業課程の修了者割合 (出典：SSB)



徒弟訓練の場に関する問題

訓練申請に対して徒弟訓練の場が確保できた割合	2013	2015	変動
オスロ	77.5	81.2	3.7
ローガラン県	80.3	80.0	-0.3
ホルダラン県	75.4	74.1	-1.3
モーレ・ロムスダール県	74.5	71.8	-2.7
アーケシュフース県	69.7	70.8	1.1
ソールトロンダラウグ県	73.7	70.4	-3.3
トロムス県	67.9	69.5	1.6
ノールラン県	72.4	67.4	-5.0
オップラン県	72.5	66.4	-6.1
ソグン・フォルダナー県	69.8	65.9	-3.9
ヴェスト・アグデル県	72.6	65.9	-6.7
フィンマルク県	66.1	65.4	-0.7
ヘドマルク県	62.3	63.8	1.5
ノールトロンダラウグ県	62.2	63.6	1.4
テレマルク県	70.1	61.8	-8.3
ヴェストフォル県	63.8	60.6	-3.2
ブスケレード県	62.1	60.3	-1.8
オスタグデル県	62.7	59.3	-3.4
オストフォル県	52.1	54.8	2.7

出典：Dagsavisen, 16. Januar, 2015.

このあたりについて、政治家はどのように捉えているのであろうか。

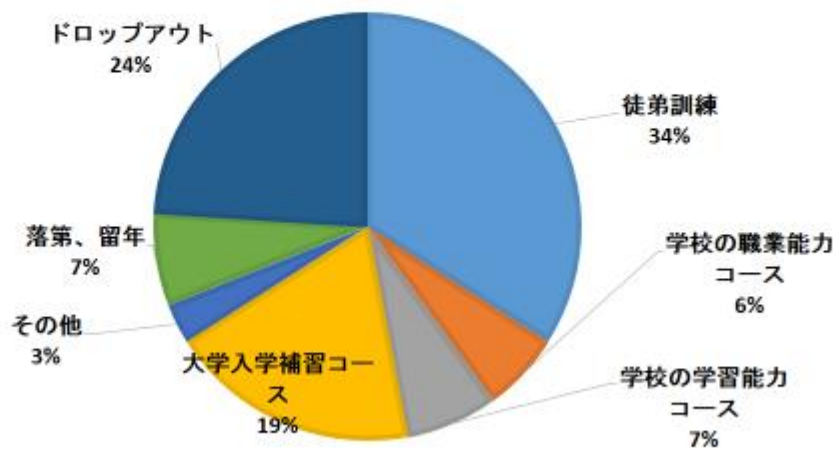
2009年10月から2013年9月まで教育大臣を務めた左派社会党 (Sosialistisk Venstreparti) のクリスティン・ハルヴオーシェン (Kristin Halvorsen) は、職業教育に対しては、知識向上改革は全く成功していないと考えていた⁹。ハルヴオーシェンの在任期間にも、ドロップアウトは減らず、また修了者の割合も低いレベルでとどまっていたのである。だが上の表とグラフからわかるように、これらは20年以上も前から長年続く問題であり、必ずしもハルヴオーシェンの失策というわけではない。むしろ、こうした改革を職業教育において達成す

るよう求められること自体、歴代の教育大臣の頭痛のタネであったと言える。2013年の政権交代によって、ハルヴォーシェンを引き継ぐ形で同大臣に着任した保守党トールビョルン・ロー・イサクセン (Torbjørn Røe Isaksen) においても、問題認識は同じである。イサクセンは、職業現場の必要性に職業教育がうまく適合しておらず、そのため職業資格を取らない生徒が増え、またリクルートも成功しないという点を、現在の職業教育の問題点として挙げている。また、基本的な対応策にしても、ハルヴォーシェンとほぼ同様の方針で当たるとしているのである¹⁰。

我々が、これまでの改革はなんだったのか、とこのように思うのは当然であろう。結果としては、職業教育においては、諸改革は課題の改善をもたらしていないのは明らかである。だが、労使が大きな影響力を有するノルウェーのシステムにおいては、改善よりも、労働市場の動向を踏まえ今後の状況悪化を防ぐ、という点が重視されていることも見落とされてはならない。つまり、目先の改善ではなく、変化する状況への適応である。例えば、大学進学熱の高まりに対して職業教育をどうしていくか、また増加する労働移民との競合にどう対処するか、といった点である。少なくとも、今後は労働移民との競合において、高校レベルの職業技能では、ノルウェー人が苦戦していくことは明白である以上、大学進学やより広い知識獲得を進めていくことが、生徒にとって将来的にも必須となっていくだろう。とすれば、徒弟訓練の移行割合が減ること自体は問題ではないかもしれない。ドロップアウトの問題も、欧州規模で見れば、このあたりの割合は必ずしも珍しいものではない。とすれば、ノルウェーの労使が職業教育において課題とすべきは、目先の徒弟訓練移行割合やドロップアウト率ではなく、新たな労働市場状況への対応、そして今後の労働構造への道筋の立て方にあるといえるだろう。

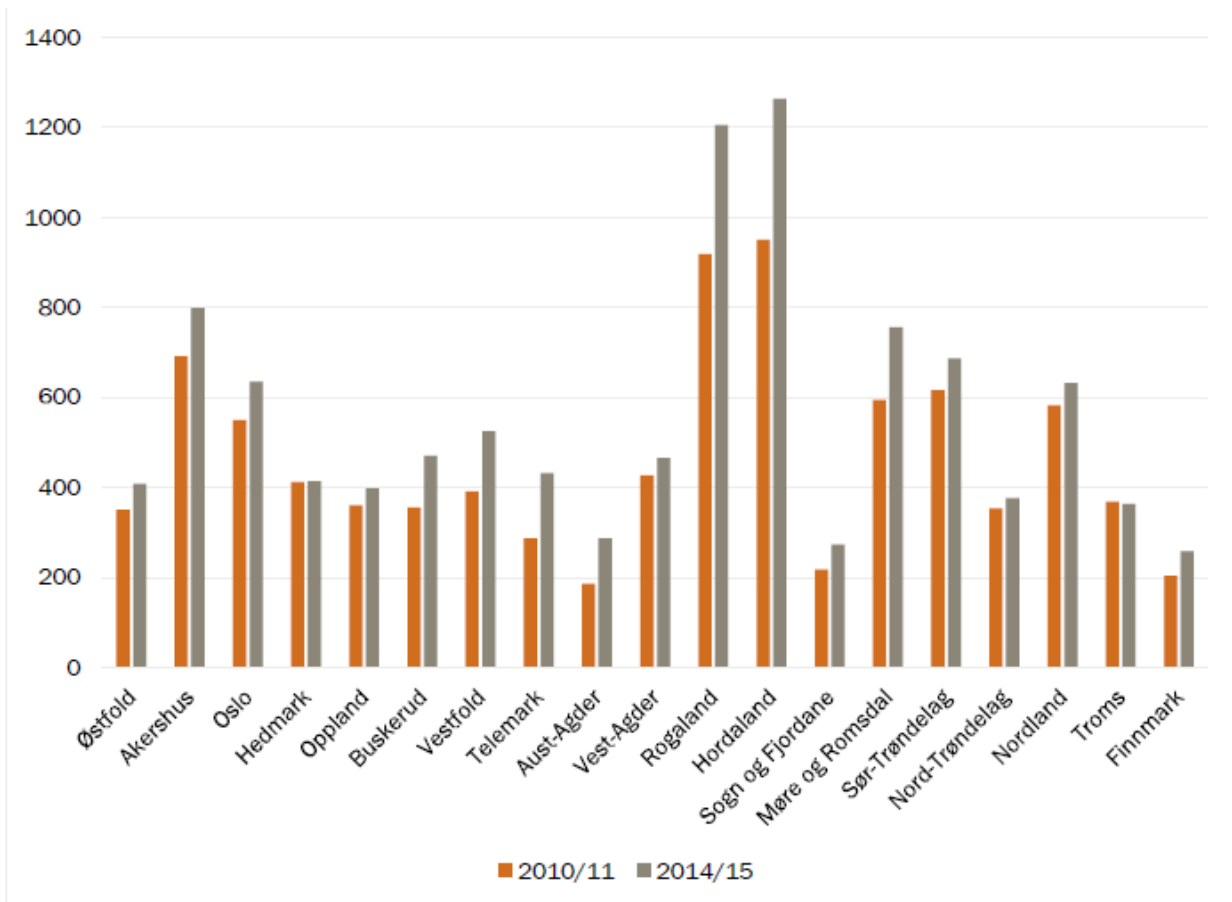
2014年度における2年生の進路

出典：Utdanningsdirektorat,
Indikatorrapport for 2016



各県ごとの職業資格獲得数

(出典：Utdanningsdirektorat, Indikatorrapport for 2016)



4. おわりに

ノルウェーの職業教育がうまくいっているか、あるいはうまくいっていないかは、評価が非常に難しいところであるが、少なくとも地域によってその進展に大きな差がでてきているのは明らかである。下の図のように、県ごとではローガランおよびホルダランが職業資格の獲得の点で頭一つ抜け出している。両県はともにベルゲンおよびスタヴァンゲルといった中小企業の集まる都市を有し、オフショアビジネスで近年活況を呈している。だが、ノルウェーの強みはそこに集中しており、それ以外の産業については、それほど活気があるわけでもなく、また何より、職業教育のステータスが低いというイメージも決して軽視できない。本書でも述べられていたように、ボランティアな徒弟契約に依拠するノルウェーの職業教育は、その時期の経済状況や産業構造に大きな影響を受ける。この点こそ、ノルウェーの職業教育を教育システムのみから判断できない所以であり、特に政治経済動向の把握は不可欠である。そのため、ノルウェーの職業教育の研究には、学際的な視点が必要となるのである。

ニーエンとトンデルが本書の結論で述べているように、ノルウェーでは労使と国の間の調整を通じて今後も職業教育が進められていくこととなろう。英国のニューレイバーおよび「第三の道」以降、福祉国家の再編は現在進行形のテーマであるが、ノルウェーの労使と国の関係および職業教育の位置づけは、そのなかでいかに整理されるであろうか。本書は単に職業教育の関心からではなく、社会民主主義レジームにおける教育の位置づけの変容の一例としても、読むことができる。今後の北欧レジームを考えるうえでも、ノルウェーの職業教育のこうした動向は、引き続き検討されていくこととなるであろうが、そのなかには本書は常に参考としてのマイルストーンとなるものである。

¹ VG, “Navnet blir Samarbeidsregjeringen”, 02. 10. 2001

(<http://www.vg.no/nyheter/innenriks/stortingsvalget-2001/navnet-blir-samarbeidsregjeringen/a/705604/>)

² ブレンデは、国連持続可能な発展委員会（UN Commission on Sustainable Development）の委員長（2003–2004）、開発環境の国際連携のための中国評議会（China Council for International Cooperation on Environment and Development; 中国国務院の諮問組織）副代表（2005-2013）などを務めた。また、それ以降も世界経済フォーラムのマネージング・ディレクター（2008-2009, 2011-2013）、ノルウェー赤十字の事務局長（2009-2011）を務めている。

³ Clemet, Kristin: Kunnskapsløftet. (Dagsavisen, 13. December, 2012)

<https://www.civita.no/2012/12/13/kunnskapsloftet>

⁴ Dagbladet, 5. Desember 2001, *Norge er skoletaper*,

<http://www.dagbladet.no/nyheter/norge-er-skoletaper/65772609>

⁵ こうした PISA ショックは教育の多方面に影響を与えたが、それは先住民民族であるサーメの学校に対しても例外ではなく、このことが世界的に注目されているノルウェーの先住民民族保護の取り組みに影を投げかける形で繋がっていることは興味深い。詳しくは、長谷川紀子『ノルウェー、南サーメ地域における先住民民族サーメのための学校教育の展開と今日の課題—ハットフェルダル・コムネのサーメ学校に焦点を当てて—』（博士論文、未刊行）の第 6 章を参照。

⁶ ソールベルグ政権プラットフォームは、保守党および進歩党による連立政権誕生時に、その後の政権の主要課題と方向性を取り纏めたもの。 <https://www.regjeringen.no/no/dokumenter/politisk-plattform/id743014/>

⁷ ノルウェーの北極政策における「知識」戦略については、数々の政府のナショナルプランに頻繁にその方向性が言及されている。例えば、以下の政府プレスリリースを見よ。

https://www.regjeringen.no/no/aktuelt/nord_vekst/id744676/

<https://www.regjeringen.no/no/aktuelt/ambisjoner-nordomraadene/id746140/>

⁸ Cedefop, *Spotlight on VET NORWAY*, 2012/2013.

⁹ Per Anders Madsen, *De lange linjers seier*, (Aftenposten. 31. Okt. 2013).

<http://www.aftenposten.no/meninger/De-lange-linjers-seier-599670b.html>

¹⁰ *ibid.*